

No	事業名	総事業費(A)	交付金充当額	事業内容	成果及び評価	担当課
1	非課税世帯等に対する臨時特別給付金【低所得者世帯給付金】	76,950,000	76,950,000	①コロナ禍において物価高騰等の影響を受ける非課税世帯等（家計急変世帯を含む）に対し1世帯当たり3万円を支給する ②1世帯当たり3万円の給付金 ③給付金 給付金2,562世帯×30千円 （家計急変分）給付金3世帯×30千円 ④町内に住所を有する非課税世帯等（家計急変世帯3世帯を含む）	コロナ禍において物価高騰等の影響を受けている非課税世帯等（家計急変世帯を含む）に対し1世帯当たり3万円をプッシュ型で支給し経済的な支援を行った。	保健福祉課
2	非課税世帯等に対する臨時特別給付金（事務費）	1,879,493	1,879,493	①コロナ禍において物価高騰等の影響を受ける非課税世帯等に対し1世帯当たり3万円を支給する ②人件費・需用費・役務費・負担金（システム改修費） ③事務費 会計年度職員人件費403千円 時間外手当 162千円 需用費（消耗品費465千円、印刷製本費120千円） 通信運搬費524千円 手数料330千円 システム改修負担300千円 ④町内に住所を有する非課税世帯等	支給世帯 ・非課税世帯（世帯主変更や修正申告等による申請を含む）=2,562世帯 ・家計急変世帯=3世帯 支給総額 合計 76,950,000円	保健福祉課
3	地域応援商品券発行事業（重点交付金分）	72,999,130	19,491,650	①新型コロナウイルス感染症やエネルギー・食料品価格等の物価高騰により低迷している町内消費を下支えするため、町内で利用可能な商品券（ガス・ガソリンスタンド含む。）を発行する ②地域応援商品券及び事務費等を補助 ③補助金（総事業費129,080千円のうち78,985千円分について重点交付金を充当） 給付型商品券 12,500人*10千円 事務費 2,830千円（印刷・事務用品等2,330+振込手数料500千円） 換金手数料発行額（1%）1,250千円 ④大崎町新型コロナウイルス感染症対策委員会へ補助 （給付対象者は全町民、大崎町新型コロナウイルス感染症対策委員会において事業実施）	町内197事業者が加盟店となり利用できる店舗等が多く、物価高騰により低迷している消費の喚起及び域内消費の拡大を図ることができた。域内経済効果は、およそ1億1900万円の効果を生んでいる。	商工観光課
4	配合飼料価格高騰対策事業補助金	25,945,000	25,945,000	①新型コロナウイルス感染症の影響による配合飼料価格の高騰による経費の増加に伴い、経営が逼迫している個人及び事業者に支援することにより、その経営維持を図る ②配合飼料の価格高騰に伴う経費の一部を補助（補助上限1経営体あたり100万円） ③補助金 養鶏(4円/kg) 8,000千円 養豚(1,000円/頭) 3,700千円 酪農(3円/kg) 2,100千円 肥育牛(16,000円/頭) 2,000千円 子牛(10,000円/頭) 13,200千円 ④畜産業を営む個人及び事業者	増加した経費の一部を支援することにより経営の維持を図ることができた。 【実績】 養鶏10件 補助金額9,256,000円 酪農2件 補助金額1,545,000円 養豚5件 補助金額1,540,000円 肉用牛子牛198件 補助金額12,540,000円 肉用牛肥育 4件 補助金額1,064,000円 （対象期間：令和5年4月から同年9月末まで）	農林振興課
5	事業者支援交付金	16,758,350	16,758,350	①新型コロナウイルス感染症や燃料費高騰に起因する物価高等により影響を受ける中小企業及び個人事業者に対し、支援金を支給する。 ②負担金、補助及び交付金 ③10万円×168事業者（年間売上高1,000万円未満） 15万円×132事業者（年間売上高1,000万円以上） 880円×300事業者（振込手数料264千円） ④大崎町新型コロナウイルス感染症対策委員会へ補助 （大崎町新型コロナウイルス感染症対策委員会から申請のあった中小企業及び個人事業者へ支給）	原油価格高騰や物価高騰の影響は、多種多様な業種において様々な影響がみられることから、各事業者がR5年4月から同年9月までに仕入れた主たる原材料の単価が、前年同期と比較して10%以上上昇が認められる事業者125件に対して、その影響額の一部を助成した。原油価格高騰や物価高騰で影響を受ける事業者が倒産、廃業することなく営業することができている。	商工観光課
6	地域応援商品券発行事業（通常交付金分）	95,000	95,000	①新型コロナウイルス感染症やエネルギー・食料品価格等の物価高騰により低迷している町内消費を下支えするため、町内で利用可能な商品券（ガス・ガソリンスタンド含む。）を発行する ②地域応援商品券及び事務費等を補助 ③補助金（総事業費129,080千円のうち95千円分について通常交付金を充当） 給付型商品券 12,500人*10千円 事務費 2,830千円（印刷・事務用品等2,330+振込手数料500千円） 換金手数料発行額（1%）1,250千円 ④大崎町新型コロナウイルス感染症対策委員会へ補助	町内197事業者が加盟店となり利用できる店舗等が多く、物価高騰により低迷している消費の喚起及び域内消費の拡大を図ることができた。域内経済効果は、およそ1億1900万円の効果を生んでいる。	商工観光課